

海外への専門家派遣

国際協力を推進している機関の要請に応え、世界各国に様々な環境分野の専門家を派遣しています。そこで得た信頼関係、人的ネットワークが新たな海外事業の展開をもたらします。

背景

近年、海外での環境関連プロジェクトにおいて、単独または2~3人程度の専門家が必要となった際に、当社の技術者が派遣されるケースが増えてきました。

目的

専門家派遣は、次のような目的で行われています。

●プロジェクトの発掘・形成・事前調査・協議

日本が、技術協力や資金援助の可能性を検討しているプロジェクトについて、新たな可能性を検討したり、派遣先や関係機関の要望を提案書としてとりまとめるなど、実現にむけた活動を行う。

●環境社会配慮の確認

国際協力機関、融資機関などが定める「環境社会配慮ガイドライン」に沿って、事業に関する環境影響評価書を始めとする環境社会配慮の内容を確認する。

●国際機関のコンサルタント

特定分野の専門性を活かし、国際機関において調査、研究、提案などを行う。

●国際会議のアドバイザー

専門性の高い会議において、その記録・報告、およびプレゼンテーションなどを行う。

●人材育成の支援

技術協力の一環として、OJT(オン・ザ・ジョブ・トレーニング)やセミナー、ワークショップなどの開催を通じ、派遣先の人材育成を支援する。

求められる資質

派遣される専門家に求められる資質には次のようなもの

があり、一つの専門分野にとどまらず多岐にわたります。

- ・高度な専門性
- ・英語によるコミュニケーション能力
- ・派遣先との協同作業を成功させ得る協調性・柔軟性
- ・異文化や環境への適応性

したがって、あらかじめ経歴書によって、公的資格、類似業務経験などを明らかにし、厳しい審査を受けて指名されるのが一般的です。

派遣先

専門家の派遣先は表1のように、これまで、世界各国にわたっています。

表1 専門家の主な派遣先実績

地域	国・地域
アジア	インドネシア、韓国、タイ、中国、フィリピン、台湾
中東	オマーン、サウジアラビア、シリア
アフリカ	ケニア、チュニジア
欧米	ウズベキスタン、英国、米国、ロシア
中南米	アルゼンチン、ジャマイカ、ブラジル、メキシコ

派遣期間

準備期間を除く派遣期間は、国際会議や環境社会配慮など1週間程度のものから、人材育成では最長1年を超えるものまで目的に応じて様々です。

発注者・依頼者

こうした専門家派遣を必要とし、当社に発注または依頼をいただいた実績があるのは、表2に示す機関です。

表2 発注者・依頼者の実績

分野	発注者・依頼者
援助・融資機関	(独)国際協力機構(JICA) 国際協力銀行(JBIC)
国際機関	ESCAP(国連アジア太平洋経済社会委員会)
外国政府	チュニジア共和国環境省
財団・社团	(財)港湾空間高度化環境研究センター (財)環日本海環境協力センター (社)国際建設技術協会 (社)日本環境測定分析協会

今後の展開

これまでの専門家派遣を通じて、それぞれの目的を達するのみならず、世界各地の関係者との信頼関係を築いてきています。

これらの実績をもとに、今後さらに多様化していくであろう専門家派遣に対応するとともに、海外での新たなプロジェクトの可能性がある場合には外国の技術者と協同提案するなど、当社の海外事業全体へ世界的なネットワークの輪として広げていくことが、企業活動の発展に繋がっていくものと考えます。

最近の専門家派遣事例

－「ウズベキスタン共和国タシグザール・クムクルガン鉄道新線建設事業」環境社会配慮確認調査－



図1 ウズベキスタンの周辺地図(広域図および拡大図)

ウズベキスタン南部の鉄道路線は旧ソ連時代に建設されたもので、トルクメニスタンなどの隣国を迂回(図1)しているほか、老朽化も著しい状態です。

そこで、新線の建設および既存路線のリハビリによって、輸送コストの削減、輸送距離・国境通過手続きに要する時間の短縮、輸送量増強、輸送信頼性の確保を図ることを目的として、事業が企画されました。

環境社会配慮の確認調査では、この事業を推進するにあたり、住民移転や採算等の、社会や経済



タシグザール駅近くの鉄道路線

面での課題の整理・対策の検討のほか、工事による生態系への影響の考慮など環境面について適切な配慮がなされる計画となっているかどうかは問われます。このため、国際協力銀行(JBIC)の環境社会配慮ガイドラインに照らして確認することが求められています。

事前に国内で資料を検討し、現地調査で質問すべき事項を特定した上で国際協力銀行の現地調査団の一員としてウズベキスタンを訪問しました。現地では、事業者であるUTY(Uzbekistan Temir Yullari)、国立動物学研究所、植物学研究所等の各関連機関に対する面談調査において、事前に準備した質問内容を中心に確認の打合せを行い、鉄道新線の建設現場の現地踏査とあわせて、環境社会配慮の計画内容を確認しました。

調査団の一員として、特に生態系への影響については主担当となって質問内容の検討、現地における確認を行ったことは、環境社会配慮確認のみならず、海外の環境関連事業に役立てていける業務経験となったと考えています。